

ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示しております。ぜひ併せてご覧ください。



サイトトップ



IR情報トップ



財務・業績情報

<https://www.ikic.co.jp/>

アイエックス・ナレッジ

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23
TEL.03-6400-7000 (代表)
FAX.03-6400-7900

アイエックス・ナレッジ株式会社

REPORT

第45期株主通信

2022年4月1日～2023年3月31日

IX Knowledge Inc.

TOP MESSAGE

より強固な事業基盤を構築しつつ、
新たな成長性を確保していきます。

代表取締役社長

安藤 文男



— ご挨拶 —

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに2022年度の営業状況をご報告し、今後の見通しとさらなる企業価値拡大に向けた取り組みをご説明させていただきます。

当期(2022年度)の概況

IT需要の堅調を受け、好業績を維持。
M&Aの実施により連結経営に移行。

情報サービス市場ではこの1年、国内企業にデジタル化・DXによるビジネス変革の動きが拡がり、それを支えるIT需要が引き続き堅調に推移しました。

当社グループは、お客様のデジタル化・DX支援を進めていく上で、中核事業の拡大と次期成長事業の創出の両面から、今後さらなる需要が見込まれるクラウド事業を強化すべく、人材育成を含めクラウドネイティブな開発体制の構築に注力しています。ブロックチェーンやアジャイル開発などの先進的な技術・手法を取り入れた、より付加価値が高いビジネスソリューションを提供していくための体制整備を進めました。

こうした取り組みの一環として、2023年2月28日付で株式会社シーアンドエーコンピューターを子会社化しました。同社が持つ土木建設業界に特化したITソリューションの開発力やノウハウを活かし、事業領域の拡大につなげていく考えです。

営業状況を振り返ると、コンサルティング及びシステムインテグレーションサービスは、金融機関や資産運用事業者、総合物流企業の開発案件が増加し、またシステムマネジメントサービスは、大手ベンダー経由のシステム運用・保守案件や基盤・環境構築案件が増加し、いずれも売上高を伸ばしました。これらによる増収効果に加え、原価率の低減と販管費の抑制が寄与し、利益の増加をもたらしました。

結果として当期の業績は、売上高20,206百万円、営業利益1,459百万円、経常利益1,533百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,027百万円となり、期初の計画を上回る成果を上げました。

次期(2023年度)の方針と見通し

社会変化に対応した価値提供を目指し、
持続的成長の基盤づくりを推進。

今後の情報サービス市場は、コロナ禍で加速したデジタル化・DXによる企業のビジネス変革が引き続き進展し、IT需要も堅調を維持していく見通しです。しかしながら長期化するウクライナ情勢の波及とともに、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費・物流費の上昇、円安などによるコスト環境の悪化が懸念されており、企業活動及びIT投資への影響を注視していく必要があります。

その中で当社グループは、「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」を3本柱とする中期経営方針に基づき、お客様ならびにパートナー企業との共創を推進し、社会変化に対応した価値提供を実現できる体制を構築していきます。同時に中長期を見据えた人材投資や、業務提携・M&Aによる事業投資を積極的に実施し、持続的成長の基盤づくりを進めていきます。

なお、注力テーマの一つであるクラウドネイティブなIT技術者の育成に関し、2022年12月にアマゾンウェブサービス(AWS)認定資格取得数が200を超える企業として、「AWS 200 APN Certification Distinction」に認定されました。AWSの幅広いクラウドサービスを活用した最適な提案によって、お客様のDXを支援するために、引き続き同認定資格の取得推進をはじめ、さらなる技術力の強化と対応力の向上に努めてまいります。

2023年度の連結業績は、売上高21,570百万円、営業利益1,561百万円、経常利益1,626百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,094百万円を予想しており、増収・増益基調を維持できる見込みです。

また、毎期ローリングの形で策定する3カ年中期経営計画は、2025年度の業績目標として「売上高24,547百万円」「営業利益1,832百万円」を定めました。

株主の皆様へのメッセージ

代表取締役3名の新経営体制を発足。
持続的成長と中長期の企業価値拡大へ。

今回の期末配当は、増益を反映して期初予定より増額し、1株当たり30円(前期比10円増配)とさせていただきます。2023年度の期末配当については、同30円を予定しています。また株主還元の一環として、当期中に自己株式200,000株・総額146,768,700円の取得を実施し、2023年2月22日付で400,000株を消却しました。

このたび当社は、2023年6月22日開催の第45回定時株主総会ならびに取締役会よりご承認いただき、社長の私と副社長の犬飼博文、専務執行役員の中谷彰宏の3名を代表取締役とする新経営体制を発足しました。私たち経営陣は、株主の皆様のご期待に応え、持続的成長と中長期の企業価値拡大に向けた取り組みをこれまで以上に強化していく所存です。そして経営戦略の着実な遂行を通じ、「IKIのSDGs宣言」に掲げる「平和と公正な社会」「すべての人が生き生きと活躍できる社会」「豊かで持続可能な社会」の実現に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループ事業の将来における発展にご期待いただき、これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

IKIのSDGs取り組み事例

当社は2021年11月に「IKIのSDGs宣言」を掲げ、「平和と公正な社会」「すべての人が生き生きと活躍できる社会」「豊かで持続可能な社会」という3つの社会の実現に貢献することを方針として定めました。SDGs活動の推進初年度（2022年度）の取り組みをご紹介します。

教育

1 ▶ 小学生向けロボット&プログラム体験教室を再開

2011年から10年以上にわたり、子どもたちにプログラミングの楽しさを体験してもらい、「ロボット&プログラム体験教室」に取り組んでいます。2020年から約3年間は、新型コロナウイルス感染拡大のため活動休止を余儀なくされました。

2022年度に入り、教室の開催先である小学校や児童施設でイベント開催等の制限が緩和され、2023年1月に大田区立中萩中小学校、2月には港区立芝浦アイランド児童高齢者交流プラザで教室を無事再開することができました。今後も当教室を通じて、モノづくりやIT技術の面白さを伝えてまいります。



2 ▶ 学生支援を目的としたESG債への投資

2022年11月9日、進学を希望する学生の直接的な支援を目的に、独立行政法人日本学生支援機構が発行する「日本学生支援債券」(ESG債)を購入しました。当債券を購入することで、微力ではありますが教育面の課題解決に貢献してまいります。

寄付

3 ▶ 「チバテレSDGs推進キャンペーン」を通じて寄付

2023年3月2日、当社協賛の「チバテレSDGs推進キャンペーン」を通じて、公益財団法人ちばのWA地域づくり基金に寄付金が贈られました。寄付金は、千葉県内の子どもたちへ「体験」や「学び」の機会を提供する団体の活動に生かされます。



4 ▶ ウクライナ人道危機、2023年トルコ・シリア地震救援金寄付

2023年3月13日、港区を通じて「ウクライナ人道危機救援金」及び「2023年トルコ・シリア地震救援金」を寄付しました。各救援金は、日本赤十字社により救援活動・復興支援、活動支援に役立てられます。



Pick up

株式会社シーアンドエーコンピューターを完全子会社化

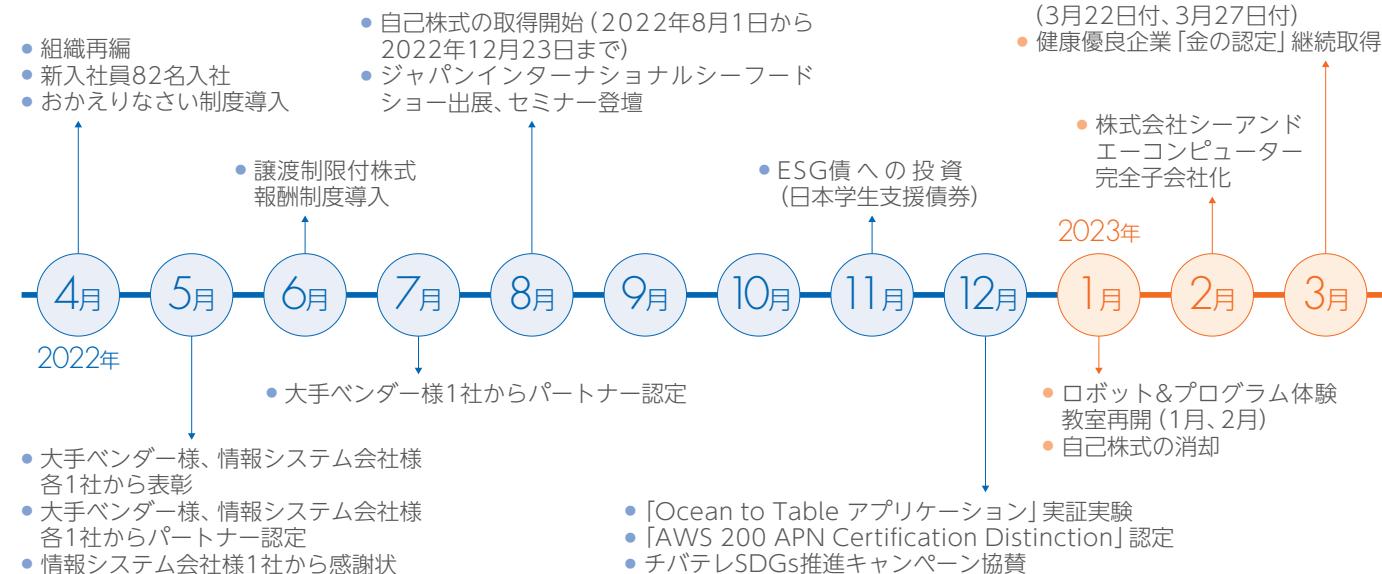
2023年2月28日、当社は株式会社シーアンドエーコンピューターの全株式を取得し、完全子会社化しました。

同社は1987年設立以来、土木建設業界に特化した技術開発や「CAD」「配線管理」「原価管理」におけるシステム開発を行ってきた企業です。安定した事業経営と土木建設業界に専門的な強みを持つ同社がIKIグループの一員となることで、ケイパビリティの拡大につながってまいります。



会社名	株式会社シーアンドエーコンピューター
設立	1987年4月3日
所在地	東京都江東区
資本金	1,000万円
代表者	代表取締役 石川 勝行
事業内容	土木建設関係のソフトウェア開発

TOPICS 2022年度のトピックス

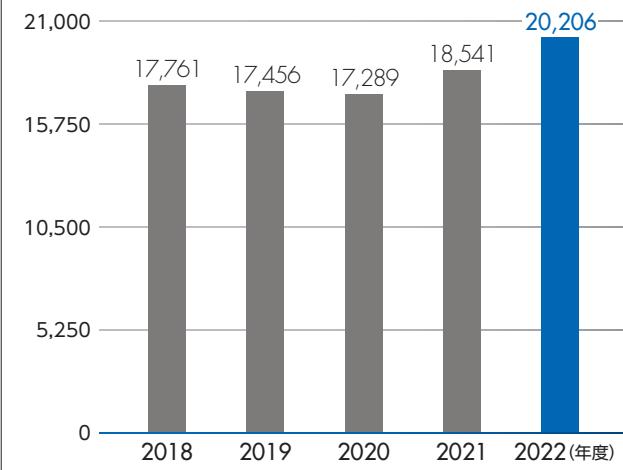


※2022年度より連結決算を開始いたしました。2022年度が連結初年度であり、連結子会社のみなし取得日を2022年度末日としていることから、2022年度においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、連結子会社の業績は含まれておりません。なお、2021年度以前は、参考として個別業績の数値を記載しております。

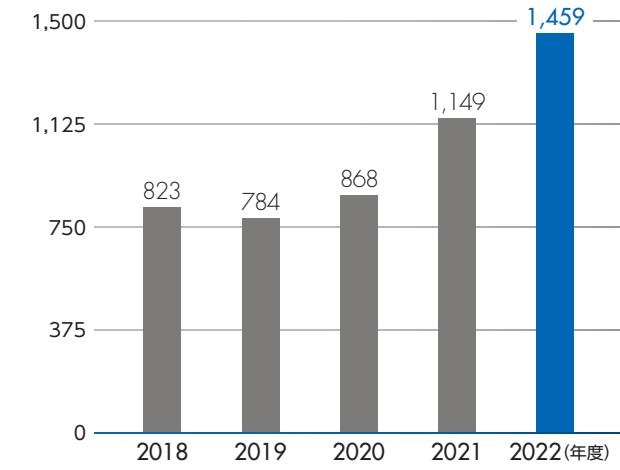
業績ハイライト

(単位:百万円)

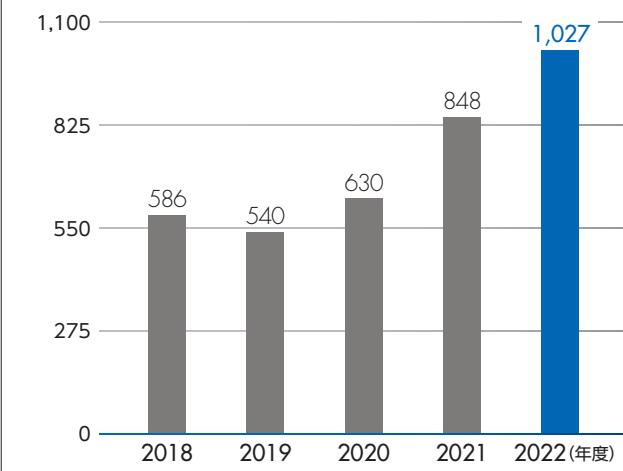
売上高



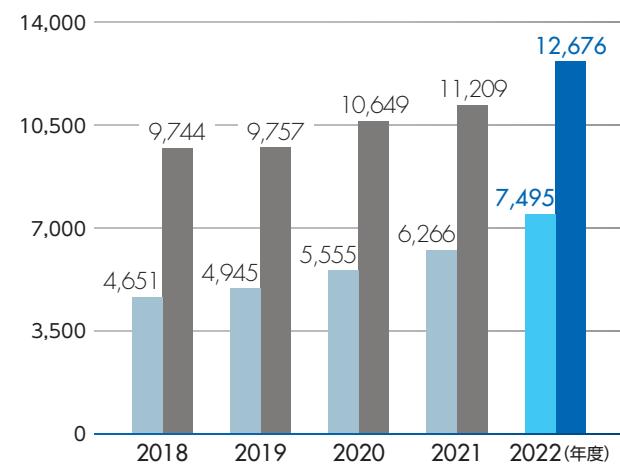
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益

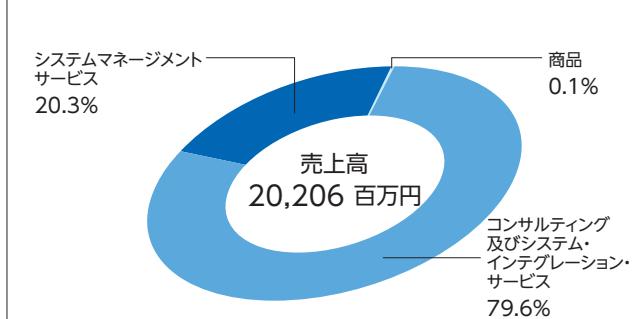


純資産・総資産



セグメント情報

品目別売上高比率



コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス

金融機関や資産運用事業者、総合物流企業における開発案件や大手ベンダー経由の開発案件が拡大し、売上高は16,080百万円となりました。

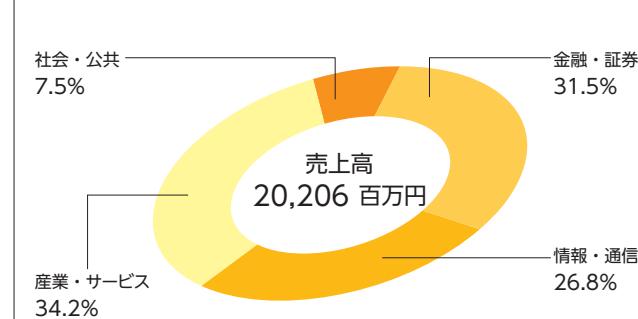
システムマネジメントサービス

大手ベンダー経由のシステム運用・保守案件や基盤・環境構築案件の拡大により、売上高は4,103百万円となりました。

商品

商品販売の売上高につきましては、22百万円となりました。

エンドユーザー業種別売上高比率



金融・証券

金融・証券分野では、金融機関や資産運用事業者、大手ベンダー経由の開発案件が拡大したことによって、売上高は6,357百万円となりました。

情報・通信

情報・通信分野では、大手ベンダーのシステム開発案件や通信事業者向けのコンサルティング案件が拡大したことにより売上高は増加し、5,415百万円となりました。

産業・サービス

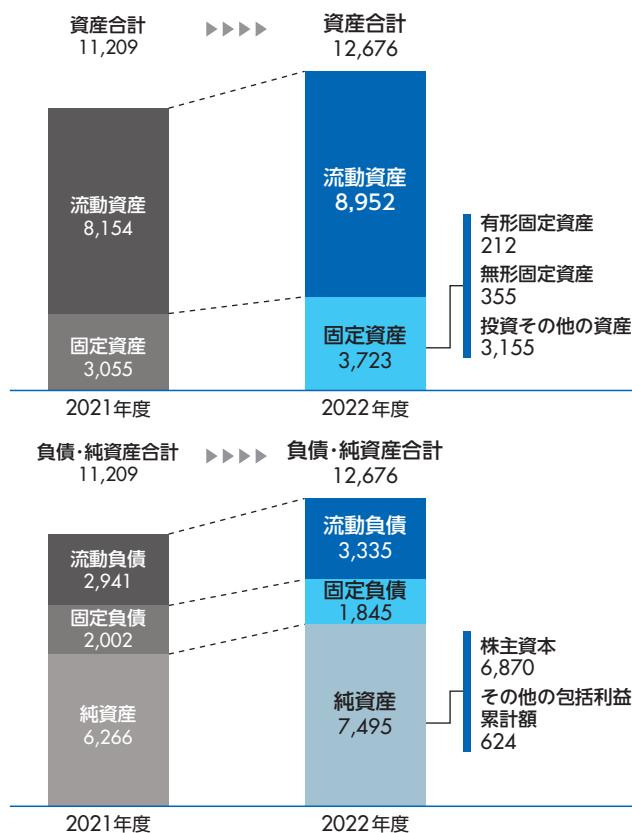
産業・サービス分野では、総合物流企業における開発案件や大手ベンダー経由の開発案件、食品商社におけるコンサルティング案件などの拡大が寄与し、売上高は6,915百万円となりました。

社会・公共

社会・公共分野では、エネルギー関連業者向けの開発案件が拡大しましたが、大手ベンダー経由の保守・運用案件の減少により、売上高は1,517百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)



ポイント解説

当期末の資産合計は12,676百万円となりました。主な内訳は、「現金及び預金」5,181百万円、「売掛金」3,383百万円です。

当期末の負債合計は5,180百万円となりました。主な内訳は、「退職給付に係る負債」1,550百万円、「賞与引当金」1,180百万円、「買掛金」874百万円です。

当期末における純資産は7,495百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金5,120百万円、資本金1,180百万円、資本剰余金1,105百万円です。

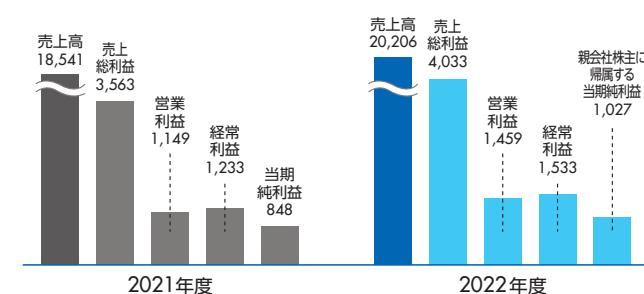
この結果、自己資本比率は、59.1%となりました。

科目	2022年度(連結) 2023年3月31日現在	2021年度(個別) 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,952	8,154
固定資産	3,723	3,055
資産合計	12,676	11,209
負債の部		
流動負債	3,335	2,941
固定負債	1,845	2,002
負債合計	5,180	4,943
純資産の部		
株主資本	6,870	5,921
その他の包括利益累計額	624	344
純資産合計	7,495	6,266
負債・純資産合計	12,676	11,209

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2022年度(連結) 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年度(個別) 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	20,206	18,541
売上原価	16,172	14,978
売上総利益	4,033	3,563
販売費及び一般管理費	2,573	2,413
営業利益	1,459	1,149
営業外収益	76	85
営業外費用	2	2
経常利益	1,533	1,233
特別利益	1	51
特別損失	10	12
税引前当期純利益	1,524	1,272
法人税、住民税及び事業税	566	418
法人税等調整額	△69	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,027	848



ポイント解説

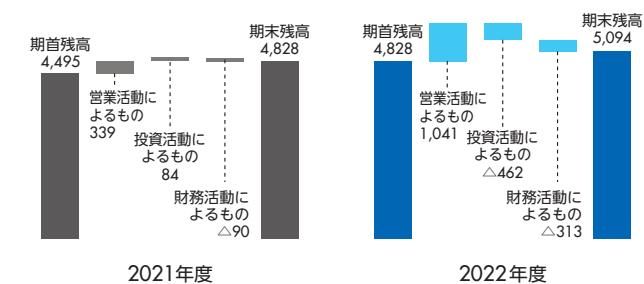
金融機関や資産運用事業者、総合物流企業における開発案件や、大手ベンダー経由の開発案件、システム運用・保守案件や基盤・環境構築案件の拡大により売上高は、20,206百万円となりました。

利益面は、売上高の増加に加え、適正な原価管理による販管費の抑制が寄与し、営業利益1,459百万円、経常利益1,533百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,027百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2022年度(連結) 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年度(個別) 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	△90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265	333
現金及び現金同等物の期首残高	4,828	4,495
現金及び現金同等物の期末残高	5,094	4,828



ポイント解説

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,094百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,041百万円となりました。これは主に収入では税引前当期純利益の計上1,524百万円、賞与引当金の増加149百万円であり、支出では法人税等の支払による支出455百万円、売上債権の増加284百万円を反映したものであります。投資活動の結果使用した資金は462百万円となりました。

これは主に子会社株式の取得による支出392百万円、有価証券の取得による支出135百万円、有価証券の償還による収入100百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は313百万円となりました。これは主に配当金の支払額196百万円、自己株式の取得による支出147百万円、長期借入れによる収入100百万円によるものであります。

会社の概況

設立	1979年6月22日
資本金	1,180,897,000円
事業所	
本社	〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900
新潟事業所	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通 1-2-25 北越第一ビルディング TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536
関西事業所	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町 2-6-12 サンマリオンタワー TEL.06-6282-1390 FAX.06-6282-1395

従業員 (2023年3月31日現在)

	事務職	技術職	計
男	103名	884名	987名
女	41名	232名	273名
計	144名	1,116名	1,260名

役員・執行役員

(2023年6月22日現在)

代表取締役社長	安藤 文男
代表取締役副社長	犬飼 博文
代表取締役専務執行役員	中谷 彰宏
取締役相談役	林 三樹雄
社外取締役	佐藤 孝夫
社外取締役	黒木 彰子
社外取締役	佐藤 未央
常勤監査役	清水 寛
常勤監査役	宮野 吏
社外監査役	藤 康範
社外監査役	高木 真也
社外監査役	岡見 吉規
上席執行役員	市川 美徳
上席執行役員	桑原 高志
執行役員	石井 嘉範
執行役員	坂本 浩

グループ会社

(2023年6月22日現在)

連結子会社
・株式会社シーアンドエーコンピューター

関連会社
・HISホールディングス株式会社

株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式の総数 10,800,000株
株主数 3,707名

大株主

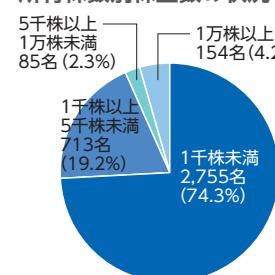
氏名又は名称	持株数(株)	持株比率(%)	
安藤 文男	1,518,427	15.74	現 当社代表取締役社長
I K I 持株会	895,793	9.28	
株式会社三菱UFJ銀行	214,360	2.22	
株式会社千葉興業銀行	203,200	2.11	
有限会社エム・ビ・エス	200,000	2.07	
三井倉庫ホールディングス株式会社	200,000	2.07	
光通信株式会社	161,000	1.67	
松本 典文	155,000	1.61	
春日 正好	80,000	0.83	現 当社エグゼクティブアドバイザー
西尾 ミツル	79,000	0.82	
平瀬 チヅル	79,000	0.82	

(注) 1. 当社は、自己株式1,151,581株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

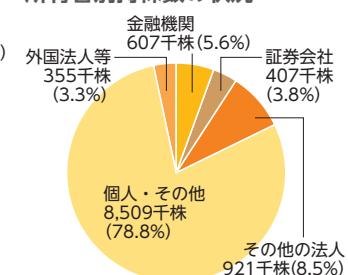
自己株式の取得、処分等及び保有状況

取得した株式	普通株式	200,429株
取得価額の総額		147,155,317円
取締役に対する譲渡制限付株式報酬として処分した株式	普通株式	10,579株
消却した株式	普通株式	400,000株
決算期末において保有する株式	普通株式	1,151,581株

所有株数別株主数の状況



所有者別持株数の状況



※自己株式1,151,581株は「個人・その他」に含めて記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を行う場合)
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定いたします。
公告掲載URL	当社ホームページ https://www.ikic.co.jp/ に掲載いたします。 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	東京都府中市日鋼町1番地1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。